

令和6年度
福島町議会定例会
12月会議議案

説明資料

福島町

令和6年度福島町議会定例会 12月会議議案説明資料 目次

議案 番号	件 名	頁
26	福島町定住促進住宅管理条例	5
27	刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	8
28	福島町町内会館管理条例の一部を改正する条例	9
29	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	10
30	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	11
31	第6次福島町総合計画の変更について	14
32	福島町の区域内に新たに生じた土地の確認について	32
33	福島町の字の区域の変更について	34
34	令和6年度福島町一般会計補正予算(第7号)	
	歳入説明資料	35
	歳出事務事業別説明資料	39

議案第26号関係

福島町定住促進住宅管理条例

1 制定の目的

町では、子どもは地域の宝であるという理念の下、子育てを地域全体で支えるとともに子育て世帯の定住促進を目的に、子どもを安心して産み育てる住環境を整備するため、定住促進住宅の建設を進めております。

この度、定住促進住宅が完成し、令和7年4月から供用開始することに伴い、設置及び管理のための条例並びに規則を制定するものであります。

2 施設の概要

- (1) 名称 福島町定住促進住宅
- (2) 位置 福島町字三岳94番地3
- (3) 構造等 木造平屋建 延床面積83.51㎡

3 条例の内容

- (1) 第1条は、条例制定の趣旨について規定しております。
- (2) 第2条は、子育て世帯の定義について規定しております。
- (3) 第3条は、施設の設置について規定しております。
- (4) 第4条から第10条は、入居に係る手続きについて規定しております。
- (5) 第11条から第16条は、家賃及び敷金について規定しております。
- (6) 第17条から第22条は、入居に係る費用の負担及び禁止事項等について規定しております。
- (7) 第23条から第25条は、退居に係る手続きについて規定しております。
- (8) 第26条は、罰則について規定しております。
- (9) 第27条は、規則への委任について規定しております。

4 施行期日

令和7年4月1日から施行します。

5 その他（関係規則）

○福島町定住促進住宅管理条例施行規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、福島町定住促進住宅管理条例(令和 年福島町条例第 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（定住促進住宅等の設置）

第2条 条例第3条第2項に規定する定住促進住宅の名称及び所在地等は別表のとおりとする。

（入居の申込み）

第3条 条例第7条の規定により入居の申込みをしようとする者は、定住促進住宅入居申込書(様式第1号)に次の各号に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 住民票の写し(世帯全員の続柄及び本籍が記載されたもの)
- (2) 所得証明書
- (3) 納税証明書
- (4) 緊急時連絡先(様式第2号)
- (5) その他町長が必要と認める書類

（入居者選考委員会）

第4条 条例第6条第2項に規定する定住促進住宅入居者選考委員会の委員は、福島町営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則(平成9年規則第24号)第4条第1項に定める町営住宅入居者選考委員会の委員をもって充てる。

（入居決定通知）

第5条 条例第6条第2項による入居決定者への通知は、定住促進住宅入居決定通知書(様式第3号)によるものとする。

（契約書）

第6条 条例第8条第1項に規定する契約書は、定住促進住宅賃貸借契約書(様式第4号)によるものとする。

2 契約書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 印鑑登録証明書
- (2) その他町長が必要と認める書類

（同居の承認）

第7条 条例第9条の規定による承認申請は、定住促進住宅同居承認申請書(様式第5号)により、遅滞なく町長に届け出なければならない。

2 町長は、前項の定住促進住宅同居承認申請書の提出があつた場合において、次の各号のいずれかに該当するとき、かつ、同居しようとすることにやむを得ない理由があると認めたときは、同居の承認をすることができる。

- (1) 入居者と婚姻した者
- (2) 入居者又は婚姻した者の子ども
- (3) その他町長が特別の事情があると認めた者

3 町長は、前項の規定により同居の承認をしたときは、定住促進住宅同居承認書(様式第6号)によりその旨を入居者に通知するものとする。

(入居の承継)

第8条 条例第10条の規定による承認申請は、定住促進住宅入居承継承認申請書(様式第7号)により、事由発生後速やかに申請するものとする。

2 町長は、前項の申請書の提出があつた場合において、入居の承継をしようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、入居の承継の承認をすることができる。

(1) 入居者の配偶者

(2) 前号に掲げる場合のほか、承継することが適当であると町長が認める特別な事情がある者

3 町長は、前項の規定により入居の承継を承認したときは、定住促進住宅入居承継承認書(様式第8号)によりその旨を入居者に通知するものとする。

(家賃)

第9条 条例第11条の規定に基づく家賃の月額は、別表のとおりとする。

2 現に定住促進住宅に入居している者が、条例第5条に規定する入居者の資格に該当しなくなつた後も引き続き入居を希望するときは、別表の家賃の月額に1.5を乗じた額を家賃とする。

(長期不在の届出)

第10条 条例第21条に規定する届出は、定住促進住宅長期不在届出書(様式第9号)により町長に届け出なければならない。

(明渡しの手続)

第11条 条例第23条に規定する届出は、定住促進住宅退去届(様式第10号)により行うものとする。

(明渡請求)

第12条 条例第24条第1項の規定に基づく明渡しの請求は、定住促進住宅明渡請求書(様式第11号)により行うものとする。ただし、同項第7号の規定に該当する場合において、町内に住所を有したまま町外の高校に進学した場合はこの限りでない。

(その他)

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

別表(第2条、第9条関係)

名称	所在地	整備年度	構造等	家賃
定住促進住宅1号棟	福島町字三岳94番地3	令和6年度	木造平屋	55,000円

議案第27号関係

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

1 提案の理由

刑法等の一部を改正する法律の施行により、懲役及び禁錮刑が新たな自由刑（拘禁刑）として単一化されたことに伴い、関係条例の一部を改正するものです。

2 条例の内容

(1) 第1条～第4条関係

「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改正します。

(2) 罰則の適用等に関する経過措置について

この条例の施行前にした処罰については、従前の例によるものとします。

(3) 人の資格に関する経過措置について

この条例の施行後においては、拘禁刑に処された者だけでなく、懲役、禁錮又は刑法等一部改正法による改正前の刑法における拘留に処された者も、資格制限等の対象とします。

(4) 職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置について

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律並びにこの条例の施行前に犯した死刑を除く禁錮以上の刑が定められている罪につき起訴をされた者は、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなします。

3 施行年月日

この条例は、令和7年6月1日から施行します。

議案第28号関係

福島町町内会館管理条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

町内会館等の再編計画に基づき施設の解体及び整備を進めておりますが、令和6年度中に解体及び整備が完了する町内会館の名称及び位置を変更するため、条例の一部改正を行うものです。

2 改正の内容

令和6年10月18日に解体工事が完了した緑町母と子の家を削除し、令和6年12月30日までに整備が完了する白符町内会館の名称及び位置を改正するものです。

改正前			改正後		
名称	位置	使用町内会	名称	位置	使用町内会
緑町母と子の家	福島町字月崎	緑町	(削る)		
	318番地16		(略)		
(略)			白符町内会館	福島町字白符	白符
白符ふれあいセンター	565番地1			567番地1	

3 施行期日

この条例は、令和7年1月1日から施行します。

議案第29号関係

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

令和6年8月8日の人事院勧告の内容は、一般職員の民間給与との較差を埋めるため給与水準の引き上げの改正として給料表の改定（平均3.0%引き上げ）と期末手当及び勤勉手当の支給月数をそれぞれ0.05月引き上げる等の勧告となっております。

当町の特別職の期末手当については、平成28年度より一般職と同じ支給月数に改正しております。

今般の人事院勧告により、一般職の期末・勤勉手当の支給月数を「4.50月」から「4.60月」に、特別職の期末手当についても「0.10月」引き上げ、年「4.60月」に引き上げる改正を行うものです。

2 改正の内容

(1) 第1条関係【令和6年4月1日遡及適用】

① 期末手当の支給率の改正（R6年度）

区 分	6月期	12月期	計
改正前（B）	2.25月	2.25月	4.50月
改正後（A）	2.25月	2.35月	4.60月
増減（A－B）	0.00月	0.10月	0.10月

(2) 第2条関係【令和7年4月1日から適用】

② 期末手当の支給率の改正（R7年度）

区 分	6月期	12月期	計
改正前（B）	2.25月	2.35月	4.60月
改正後（A）	2.30月	2.30月	4.60月
増減（A－B）	0.05月	△0.05月	0.00月

3 施行期日

- (1) 公布の日から施行し、第2条の規定は、令和7年4月1日から施行します。
- (2) 第1条の規定は、令和6年4月1日から適用します。
- (3) 改正後の条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなします。

議案第30号関係

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

令和6年8月8日の人事院勧告の内容は、一般職員の民間給与との較差を埋めるため、給与水準の引き上げの改正として給料表の改定、期末手当及び勤勉手当の支給月数をそれぞれ0.05月、定年前再任用短時間職員が0.025月の引き上げ、また、寒冷地手当においても、民間の同種手当の支給額を踏まえ月額を11.3%引き上げ、新たな気象データに基づき支給地域を改定する勧告がなされました。

国においては、11月29日に閣議で今年度の給与改定を人事院勧告どおり実施するものと決定しました。

当町においては今年度の給与改定を当該勧告に準じて改正を行うものです。

2 改正の内容

(1) 第1条関係【令和6年4月1日遡及適用】

① 給料表の改定（別表関係）

大卒採用職員の初任給を23,800円、高卒採用職員の初任給を21,400円引上げるとともに、概ね30歳台後半までの職員に重点を置き、号俸について所要の改定をします。これによる平均改定率は、全体で3.0%となります。

② 寒冷地手当の改定（第11条第2項関係）

職員の寒冷地手当を月額11.3%引き上げ、世帯等の区分ごとに改定をします。

寒冷地手当の額

(単位：円)

改正前			改正後		
世帯等の区分			世帯等の区分		
世帯主である職員		その他の職員	世帯主である職員		その他の職員
扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員		扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員	
23,360円	13,060円	8,800円	26,000円	14,500円	9,800円

③ 期末手当・勤勉手当の改定（第18条及び第19条関係）

職員の期末・勤勉手当の支給月数をそれぞれ0.05月引き上げ、4.5月を4.6月に改定します。

また、定年前再任用短時間勤務職員の期末・勤勉手当についても、支給月数をそれぞれ0.025月引き上げ、2.35月を2.4月に改正し、国と同様に12月期とするものです。

ア 職員の期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	6 月			1 2 月			合計
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
改正前	1.225	1.025	2.25	1.225	1.025	2.25	4.50
改正後	1.225	1.025	2.25	1.275	1.075	2.35	4.60

イ 定年前再任用短時間勤務職員の期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	6 月			1 2 月			合計
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
改正前	0.6875	0.4875	1.175	0.6875	0.4875	1.175	2.35
改正後	0.6875	0.4875	1.175	0.7125	0.5125	1.225	2.40

(2) 第2条関係【令和7年4月1日から適用】

① 期末・勤勉手当の改定（第18条及び第19条関係）

令和6年度では、12月期の期末・勤勉手当の支給月数を、職員についてはそれぞれ0.05月引上げ、定年前再任用短時間勤務職員についてはそれぞれ0.025月引上げますが、令和7年度以降は、6月期及び12月期の期末・勤勉手当支給月数が均等になるように配分します。

ア 職員の期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	6 月			1 2 月			合計
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
改正前	1.225	1.025	2.25	1.275	1.075	2.35	4.60
改正後	1.25	1.05	2.30	1.25	1.05	2.30	4.60

イ 定年前再任用短時間勤務職員の期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	6 月			1 2 月			合計
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	
改正前	0.6875	0.4875	1.175	0.7125	0.5125	1.225	2.40
改正後	0.70	0.50	1.20	0.70	0.50	1.20	2.40

3 施行期日

- (1) 公布の日から施行し、第1条の規定による改正後の給与条例の規定は、令和6年4月1日から適用します。
- (2) 第2条の規定は、令和7年4月1日から施行します。
- (3) 改正後の給与条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の給与条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与条例の規定による給与の内払とみなします。
- (4) 前各条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定めます。

議案第31号関係

第6次福島町総合計画の変更について

1 変更の目的

令和6年度福島町議会定例会9月会議において議決された本計画について、令和6年度のローリング作業等に伴い変更が生じたため、第6次福島町総合計画前期実施計画の一部を変更するものであります。

2 前期実施計画（令和6年度～令和9年度）の変更

前期実施計画について、事業件数106件、総事業費4,737,100千円となっているものに、新規事業4件、事業費72,000千円を増額、変更の生じた19事業に係る事業費を27,400千円増額し、総事業費を4,836,500千円に変更するものであります。

なお、財源の主な内訳は国・道支出金が300千円の減額、地方債が10,300千円の増額、その他が45,000千円の増額、町の持ち出しとなる一般財源が44,400千円の増額となっております。

（1）総事業費等の変更について

（単位：件、千円）

区分	件数	総事業費	財源内訳			
			国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
変更前	106	4,737,100	332,000	1,908,800	733,500	1,762,800
変更後	109	4,836,500	331,700	1,919,100	778,500	1,807,200
増減	3	99,400	△300	10,300	45,000	44,400

※新規事業は4件ですが、前期実施計画掲載事業の1件が中止となったことから、全体では3件の増加となっております。

(2) 変更区分の概要について

(単位:件、千円)

変更理由	区分	件数	総事業費	財源内訳			
				国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
①新規に登載となった事業	変更前		0				
	変更後	4	72,000				72,000
	増減	4	72,000				72,000
②事業費等に変更が生じた事業	変更前	19	1,163,600	132,700	436,300	295,000	299,600
	変更後	18	1,191,000	132,400	446,600	340,000	272,000
	増減	-1	27,400	-300	10,300	45,000	-27,600
③事業費等に変更がない事業	変更前	87	3,573,500	199,300	1,472,500	438,500	1,463,200
	変更後	87	3,573,500	199,300	1,472,500	438,500	1,463,200
	増減	0	0	0	0	0	0
	変更前						
	変更後						
	増減						
	変更前						
	変更後						
	増減						
合計	変更前	106	4,737,100	332,000	1,908,800	733,500	1,762,800
	変更後	109	4,836,500	331,700	1,919,100	778,500	1,807,200
	増減	3	99,400	-300	10,300	45,000	44,400

(3) 施策体系別の変更について

(単位:件、千円)

基本方向	項目	変更前		変更後		増減	
		件数	総事業費	件数	総事業費	件数	総事業費
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	8	535,400	9	613,800	1	78,400
	農林業の振興	9	238,000	9	193,000	0	-45,000
	観光業の振興	10	179,900	9	178,900	-1	-1,000
	商工業の振興	2	76,000	3	112,500	1	36,500
	就労・創業支援の充実	5	108,400	5	117,400	0	9,000
	小計	34	1,137,700	35	1,215,600	1	77,900
	子育て支援の充実	4	68,400	4	68,400	0	0
	教育環境の充実	12	843,700	12	843,700	0	0
	生涯学習の推進	2	32,000	2	32,000	0	0
	スポーツの振興	1	48,700	1	48,700	0	0
次世代を育成し、つながり、学び合いうまちづくり	地域文化の振興と継承	0	0	0	0	0	0
	小計	19	992,800	19	992,800	0	0
	高齢者福祉の充実	4	194,500	4	194,500	0	0
	障がい者福祉と社会保障の充実	0	0	0	0	0	0
	健康増進と保健・医療の充実	4	117,800	4	117,800	0	0
	人権意識の高揚と男女共同参画の実現	0	0	0	0	0	0
	小計	8	312,300	8	312,300	0	0
	町の基盤整備の推進	18	966,300	18	958,600	0	-7,700
	防災・消防体制の充実	10	253,500	12	275,700	2	22,200
	土地利用と自然環境の保全	1	12,500	1	12,500	0	0
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	環境衛生の充実	0	0	0	0	0	0
	生活基盤の確保	3	187,100	3	187,100	0	0
	生活安全の確保	1	46,000	1	46,000	0	0
	地域生活を支える取組の推進	2	28,000	2	28,000	0	0
	小計	35	1,493,400	37	1,507,900	2	14,500
	協働のまちづくりの推進	0	0	0	0	0	0
	地域間交流の促進	1	108,900	1	108,900	0	0
	移住・定住の支援	3	499,800	3	499,800	0	0
	情報発信の充実	0	0	0	0	0	0
	行財政運営の推進	6	192,200	6	199,200	0	7,000
広域行政の推進	小計	0	0	0	0	0	0
	小計	10	800,900	10	807,900	0	7,000
総合計	小計	106	4,737,100	109	4,836,500	3	99,400

(4) 事業費等に変更が生じた事業について

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳			
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	産業振興資金貸付事業 R6～9 産業振興資金貸付、利子補給、保証料補給 R7～9 産業振興資金貸付、利子補給	事業内容見直しによる変更 R7～9 事業費 47,700千円増額	変更前	R6～9	301,400	0	0	295,000	6,400
				変更後	R6～9	349,100	0	0	340,000	9,100
				増減		47,700	0	0	45,000	2,700
				変更前	R6	7,500	0	7,500	0	0
				変更後	R6～R7	14,200	0	14,200	0	0
				増減		6,700	0	6,700	0	0
				変更前	R6	16,000	0	16,000	0	0
				変更後	R6～R7	26,000	0	26,000	0	0
				増減		10,000	0	10,000	0	0
				農林業の振興	農業用施設整備事業 R6 農業用共同施設購入 R7 農業用共同利用施設の整備、用地確保	事業内容見直しによる減額 R6 事業費 5,000千円増額 R7 事業費 50,000千円減額	変更前	R7	50,000	0
変更後	R6	5,000	0				0	0	5,000	
増減		-45,000	0				0	0	-45,000	
変更前	R6	20,000	0				0	0	20,000	
変更後	R6	0	0				0	0	0	
増減		-20,000	0				0	0	-20,000	
変更前		394,900	0				23,500	295,000	76,400	
変更後		394,300	0				40,200	340,000	14,100	
増減		-600	0				16,700	45,000	-62,300	
観光業の振興	青函トンネル記念館等屋外展示物解体撤去事業 R6 屋外展示物の解体・撤去	撤去から維持管理への事業内容見直しによる減額 R6 事業費 20,000千円減額	変更前				R6	20,000	0	0
			変更後	R6	0	0	0	0	0	
			増減			-20,000	0	0	-20,000	
		小計								
			変更前			394,900	0	23,500	295,000	76,400
			変更後			394,300	0	40,200	340,000	14,100
			増減			-600	0	16,700	45,000	-62,300

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳				
							国・道支出金	地方債	その他		
次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり	観光業の振興	アニメーション制作・公開 R6～9	事業内容見直しによる変更 R6～9 事業費 19,000千円増額	変更前	R6	7,700	3,800	0	0	3,900	
				変更後	R6～9	26,700	11,800	0	0	14,900	
	職労・創業支援の充実	チャレンジスピリット応援事業 R6～9 施設投資助成金	事業内容見直しによる変更 R6 事業費 9,000千円増額	増減		19,000	8,000	0	0	11,000	
				変更前	R6～9	36,000	0	0	0	36,000	
	教育環境の充実	教育用コンピュータ等整備事業 R6 ICT支援員派遣、コンピュータ更新、ネットワークメンテナンス業務 R7 ICT支援員派遣、備荒資金組年賦金、コンピュータ更新 R8～9・展望計画 ICT支援員派遣、備荒資金組年賦金	事業内容見直しによる変更	変更後	R6～9	45,000	0	0	0	45,000	
				増減		9,000	0	0	0	9,000	
				変更前	R6～9	34,800	2,800	0	0	32,000	
				変更後	R6～9	34,800	8,600	0	0	26,200	
	生活基礎が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	町の基礎整備の推進	火葬施設機器更新事業 R06 火葬炉耐火煉瓦修繕、照明修繕 R07 タッチパネル本体交換、オイル減圧弁交換 R08 タッチパネル本体交換、排気ファン交換、炉圧ダンパー交換ほか R09 炉内台車耐火物交換、排気ファン交換、炉圧ダンパー交換ほか 展望計画 炉内台車耐火物交換、燃焼空気ブロー交換ほか	事業内容見直しによる変更 R7～9 事業費 2,800千円増額	増減		0	5,800	0	0	-5,800
					変更前	R6～9	18,700	0	0	0	18,700
町営住宅長寿命化等事業		R87 長寿命化計画	事業内容見直しによる減額 R7 事業費 4,000千円増額 R8 事業費 8,000千円減額	増減		2,800	0	0	0	2,800	
				変更前	R8	8,000	4,000	0	0	4,000	
小計					変更後	R7	4,000	1,800	0	0	2,200
					増減		-4,000	-2,200	0	0	-1,800
					変更前		105,200	10,600	0	0	94,600
					変更後		132,000	22,200	0	0	109,800
					増減		26,800	11,600	0	0	15,200

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳			
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		町道整備事業	事業内容見直しによる減額	変更前	R6～9	210,600	0	210,600	0	0
		R6 川原町汐見町線 L=220m、W=4.3～8.0m R7 川原町汐見町線 L=100m、W=8.0m R8 汐見町2号線 外1路線 R9 赤川2号線 外2路線	R6～7 事業費 2,600千円減額	変更後	R6～9	208,000	0	208,000	0	0
		橋梁長寿命化事業	事業内容見直しによる変更	増減		-2,600	0	-2,600	0	0
		R06 桧倉橋 R07 熊野橋、月崎2号団地1号橋補修設計 R08 折加内橋、月崎2号団地1号橋補修設計、橋梁点検44橋 R09 折加内橋、橋梁点検10橋、計画策定54橋 R09 折加内橋、補修設計、橋梁点検、計画策定	R7～8 事業費 3,900千円減額	変更前	R6～9	145,800	82,600	56,700	0	6,500
		防災・消防体制の充実	防災計画等の変更予定に伴う実施年度の変更	変更後	R6～9	141,900	82,200	46,900	0	12,800
		R78 非常用電源設備更新		増減		-3,900	-400	-9,800	0	6,300
		日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における津波避難緊急事業	事業実施年度見直しによる変更	変更前	R7	20,000	0	20,000	0	0
		R06～R07 津波避難対策計画策定 R08～R09 展望計画 避難路整備、コンテナ整備	R7 事業費 12,800千円減額	変更後	R8	20,000	0	20,000	0	0
		普通河川整備事業	事業内容見直しによる変更	増減		0	0	0	0	0
		R6 潤内川 L=100m、板橋川L=46m、測量調査設計、浜沢川外護岸補修 擁壁工 L=10m 外 R7 福島川	R6 事業費 8,000千円増額	変更前	R6～9	63,900	39,000	0	0	24,900
				変更後	R6～9	51,100	26,000	0	0	25,100
				増減		-12,800	-13,000	0	0	200
				変更前	R6～7	80,000	0	80,000	0	0
				変更後	R6～7	88,000	0	88,000	0	0
				増減		8,000	0	8,000	0	0
				変更前		520,300	121,600	367,300	0	31,400
				変更後		509,000	108,200	362,900	0	37,900
				増減		-11,300	-13,400	-4,400	0	6,500
		小計								

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳			
							国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
		高規格救急自動車更新事業 R7 高規格救急自動車更新1台	事業費精査による追加 R7 事業費 5,500千円増額	変更前 変更後 増減	R7 R7	38,000 43,500 5,500	0 43,500 0	38,000 0 5,500	0 0 0	
	地域生活を支える取組の推進	冬の生活支援事業 R6～R9・展望計画 冬期間における増高経費助成	財源見直しによる変更(地域づくり総合交付金)	変更前 変更後 増減	R6～9 R6～9	20,000 20,000 0	500 2,000 1,500	7,500 0 -7,500	0 0 0	12,000 18,000 6,000
一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり	行政運営の推進	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業 R6～9 備荒資金組合償還金	業務用PC更新に伴う事業費の変更 R8～9 事業費 7,000千円増額	変更前 変更後 増減	R6～9 R6～9	52,000 59,000 7,000	0 0 0	0 0 0	0 0 0	52,000 59,000 7,000
		町有財産管理事業 R78 福島生活改善センター解体工事 R89 改善センター解体・外構工事	津波避難対策に伴う実施年度見直しによる変更	変更前 変更後 増減	R7～8 R8～9	33,200 33,200 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	33,200 33,200 0
		小計		変更前 変更後 増減		143,200 155,700 12,500	500 2,000 1,500	45,500 43,500 -2,000	0 0 0	97,200 110,200 13,000
		合計		変更前 変更後 増減		1,163,600 1,191,000 27,400	132,700 132,400 -300	436,300 446,600 10,300	295,000 340,000 45,000	299,600 272,000 -27,600

(5) 新規に登載となった事業について

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	事業内容	事業主体	事業年度	総事業費	財源内訳				
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源	
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	水産加工業支援事業	スルメイカの不漁による原料不足や価格高騰が続く中、水産加工業は厳しい経営をしいられているため、緊急的に事業継続支援及び従業員の雇用確保を図る。 R6 水産加工業支援金	町	R6	14,000	0	0	0	14,000	
			エネルギーや生活必需品等の価格高騰の影響を受けている全町民に対し、地域内で活用できる町内商品券を発行し、生活の下支えを行うとともに、町内の消費喚起を図る。 R6 地域商品券発行	町	R6	36,500	0	0	0	36,500	
生活基盤が安定し、安全安心に暮らすまちづくり	防災・消防体制の充実	消防救急デジタル無線更新事業	現在運用している消防救急デジタル無線設備は、平成26年に整備運用し約10年経過している。メーカー推奨期間が経過し、今後部品供給も無くなるため、更新が必要となる。 R7 L3SW、ルーター等更新	一組	R7	5,500	0	0	0	5,500	
		福島消防署冷房設備設置事業	近年猛暑が続いており各災害出動や訓練後、職員の体調維持が難しくなっており、安心安全な消防・救急活動を確保するための冷房設備の設置が必要になっている。 R7 消防庁舎事務所等エアコン設置、電源確保	一組	R7	16,000	0	0	0	16,000	
合 計							72,000	0	0	0	72,000

政策等調書・総合計画事業進行管理表
(新規事業 4件)

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-009	
事業計画名	水産加工業支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業の振興	根拠法令等	福島町水産加工業緊急支援金交付要綱		
現状の認識	スルメイカの不漁による原料不足や価格高騰が続く中、水産加工業は厳しい経営をしいられているため、緊急的に事業継続支援及び従業員の雇用確保を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者			
	意 図 (めざすべき姿)	事業継続のための支援を行うことで、基幹産業の維持・安定化並びに雇用の場の確保を図る。			
意図の実現に向けた課題	水産加工業の経営維持は喫緊の課題であり、早急な支援が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者に対する支援金の交付 ○令和6年1月から10月までに原料を仕入れている業者 (2,000千円×7社) ○令和6年1月から10月までで原料を仕入れていない業者 (1,000千円×0社)				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10~R13)
計画額	14,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	14,000	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 スルメ加工業者数				
説 明	町内でスルメ加工業を行う水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)		7			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産加工業支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容	水産加工業支援金				判定内容
	事業費	14,000	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R6.12.5
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規計画登載のため。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-017	
事業計画名	地域経済緊急支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業の振興	根拠法令等			
現状の認識	エネルギーや生活必需品等の価格高騰の影響を受けている全町民に対し、地域内で活用できる町内商品券を発行し、生活の下支えを行うとともに、町内の消費喚起を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内商工業者及び全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町内商工業者を利用する機会を創出し、町内経済の活性化町民の生活不安を解消し生活応援をする。			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R6 ～ R6
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	地域商品券発行 一人 10,000円 × 3,450人 (R6.12.1見込み)					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	36,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	36,500	0	0	0	
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用者数				
説 明	配布数に対する利用割合 (%)				
目標設定の考え方	全町民へ配布				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)		98			
実績値 (b)		0			
達成率 (b/a) %		0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済緊急支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容	地域商品券発行				判定内容
	事業費	36,500	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R6.11.27
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	36,500	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規計画登載のため。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-008	
事業計画名	消防救急デジタル無線更新事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	現在運用している消防救急デジタル無線設備は、平成26年に整備運用し約10年経過している。メーカー推奨期間（5年から10年）が経過し、今後部品供給も無くなるため、更新が必要となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消防救急デジタル無線機器（L3SW, ルーター等）			
	意 図 (めざすべき姿)	消防救急デジタル無線の安定的な運用と管理を図る。			
意図の実現に向けた課題	更新が必要な機器から順に更新していく。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	消防救急デジタル無線更新事業				
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	5,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	5,500	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新する機器数（単位：基）				
説 明	更新するデジタル無線機器数				
目標設定の考え方	更新することで、消防救急デジタル無線の安定的な運用を図る。				
	基準値（R5年度）	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防救急デジタル無線更新事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容		L3SW、ルーター等			判定内容
	事業費	0	5,500	0	0	40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R6.10.16
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	5,500	0	0	
	変更理由	メーカー推奨期間が経過しているため				
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	6-01-80-009	
事業計画名	福島消防署冷房設備設置事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	現在、消防庁舎内に冷房設備が無く、近年猛暑が続いており各災害出動や訓練後、職員の体調維持が難しくなります。安心安全な消防・救急活動を確保するための冷房設備の設置が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	庁舎内に冷房設備（エアコン）設置			
	意 図 (めざすべき姿)	職員の対象管理維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	事務所内に冷房設備設置及び電源（200V）の確保。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	消防庁舎冷房設備設置					
年 度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	0	16,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	16,000	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 冷房設備設置数（単位：基）				
説 明	消防庁舎への冷房設備設置数				
目標設定の考え方	設置することで、職員の体調管理維持を図る。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島消防署冷房設備設置事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R6 ローリ ング	事業内容		エアコン設置工事			判定内容
	事業費	0	16,000	0	0	40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R6.8.28
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	16,000	0	0	ローリング変更
	変更理由	安心安全な消防・救急活動を確保するため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

議案第 32 号関係

福島町の区域内に新たに生じた土地の確認について

1 提案の理由

吉岡漁港機能保全工事に伴い、岸壁部分の拡幅による公有水面の埋立が竣功した旨の北海道知事からの通知により、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 9 条の 5 第 1 項の規定により確認を提案するものであります。

2 区域内に新たに生じた土地

福島町字館崎 82 番 1、83 番 1、83 番 2、83 番 6、83 番 45、676 番 2 地先の公有水面埋立地であります。

3 区域内に新たに生じた土地の面積

埋立面積は、3,339.04 m²であります。

吉岡漁港機能保全工事 公有水面埋立竣工箇所図

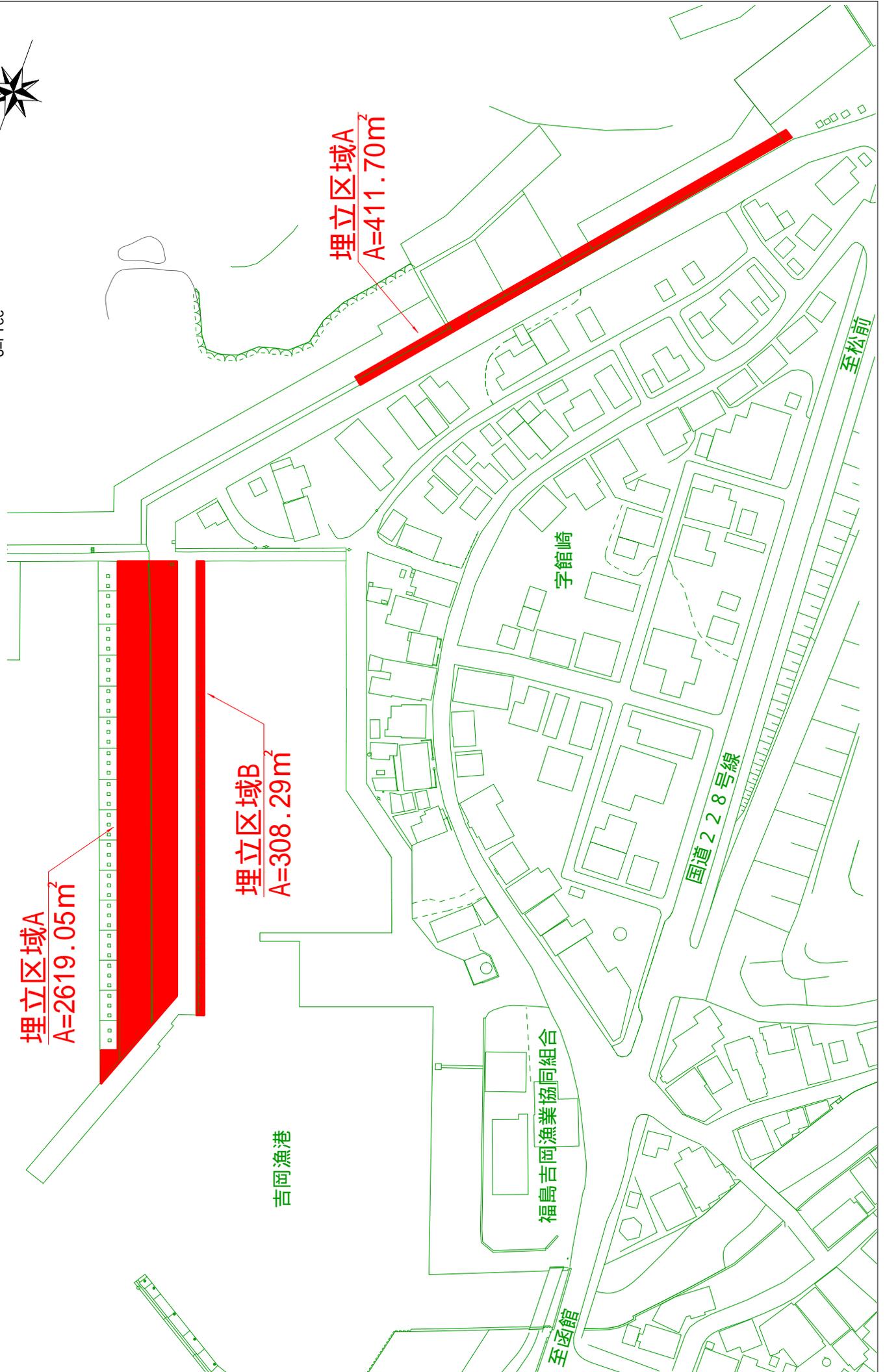
S=Free



埋立区域A
A=2619.05m²

埋立区域B
A=308.29m²

埋立区域A
A=411.70m²



議案第 33 号関係

福島町の字の区域の変更について

1 提案の理由

吉岡漁港機能保全工事に伴い、岸壁部分の拡幅による公有水面の埋立が竣功した旨の北海道知事からの通知により、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 260 条第 1 項の規定により、字の区域の変更を提案するものであります。

2 編入する公有水面埋立地及び面積

福島町字館崎 82 番 1、83 番 1、83 番 2、83 番 6、83 番 45、676 番 2 地先の公有水面埋立地であります。

面積は、3,339.04 m²であります。

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

1.3款：国庫支出金 1項：国庫負担金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
51	1 民生費国庫負担金	133,066	650	133,716	2 障害者介護給付費等国庫負担金	350	障害者介護給付費等国庫負担金 350
	◆障害者福祉事業における補装具給付費の増に伴う負担金の追加。						
51					5 障害児施設給付費等国庫負担金	300	障害児施設給付費等国庫負担金 300
	◆障害児通所施設の利用増に伴う負担金の追加。						
	計	133,206	650	133,856			

1.3款：国庫支出金 2項：国庫補助金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
51	2 民生費国庫補助金	11,234	150	11,384	1 障害者自立支援事業費等補助金	150	障害者自立支援事業費等補助金 150
	◆障害者日常生活用具給付費の増に伴う補助金の追加。						
51	3 衛生費国庫補助金	10,838	232	11,070	1 保健衛生費補助金	232	出産・子育て応援交付金 232
	◆出産・子育て応援交付金給付事業に係る人件費分の補助金(国費分)の追加。						
	計	128,620	382	129,002			

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

1.4 款：道支出金 1 項：道負担金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
51	1 民生費負担金	114,378	325	114,703	3 障害者介護給付費等負担金	175	障害者介護給付費等負担金 175
	◆障害者福祉事業における補装具給付費の増に伴う負担金の追加。						
52					8 障害児施設給付費等負担金	150	障害児施設給付費等負担金 150
	◆障害児通所施設の利用増に伴う負担金の追加。						
	計	118,198	325	118,523			

1.4 款：道支出金 2 項：道補助金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
52	2 民生費補助金	8,651	75	8,726	1 社会福祉費補助金	75	障害者自立支援事業費等補助金 75
	◆障害者日常生活用具給付費の増に伴う補助金の追加。						
	3 衛生費補助金	8,942	116	9,058	6 保健衛生費補助金	116	出産・子育て応援交付金 116
52	◆出産・子育て応援交付金給付事業に係る人件費分の補助金(道費分)の追加。						
	計	60,465	191	60,656			

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

1.4 款：道支出金 3 項：道委託金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
52	1 総務費委託金	15,383	10	15,393	2 統計調査費委託金	10	各種統計調査委託金 10
	◆統計調査委託金の確定に伴う追加。						
	計	15,635	10	15,645			

1.6 款：寄付金 1 項：寄付金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
53	1 一般寄付金	100	1,475	1,575	1 一般寄付金	1,475	一般寄付金 1,475
	◆寄付金の実績に伴う追加。						
	計	70,100	1,475	71,575			

1.7 款：繰入金 1 項：他会計繰入金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
53	1 介護保険特別会計繰入金	3,469	413	3,882	1 介護保険特別会計繰入金	413	介護保険特別会計繰入金 413
	◆介護保険特別会計の12月補正に係る追加。						
	計	3,469	413	3,882			

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算(第7号) 事務事業別説明資料

1 7 款：繰入金 2 項：基金繰入金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
53	1 財政調整基金繰入金	272,832	54,555	327,387	1 財政調整基金繰入金	54,555	財政調整基金繰入金 54,555
◆今回の補正に係る財源調整による増額。これにより今年度の財政調整基金からの繰入額は327,387千円となります。							
	計	439,339	54,555	493,894			

1 9 款：諸収入 5 項：雑入 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
53	1 雑入	67,372	△ 1,843	65,529	4 保険料負担金収入	104	会計年度任用職員等社会保険料負担金収入 104
◆人事院勧告に伴う人件費の変更による負担金収入の追加。							
◆月崎・塩釜地区共聴施設の一部(光ファイバ)の移転が見送られたことに伴う減額。							
	9 雑入					△ 1,947	支障物件補償金 △1,947
	計	69,372	△ 1,843	67,529			

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課 名 議会事務局

1 款：議会費	新議案ページ	継	1 項：議会費	1 目：議会費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	算 額 補正額	補正後の額		
			事務・事業予算名	49,584	247	49,831	247 一般財源	【事業目的】 二元代表民主制の充実と町民自治の観点から、政策をめぐる立案・決定・執行・評価（監視）における論点・争点を明確にし、真の地方自治の実現を図る。 【主な増減】 職員手当等247（議員期末手当）
57	継		議会運営費					【事業内容等】 議会議員歳費・費用弁償等条例の改正に伴う追加

（単位：千円）

課 名 総務課

2 款：総務費	新議案ページ	継	1 項：総務管理費	1 目：一般管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	算 額 補正額	補正後の額		
			事務・事業予算名	28,490	302	28,792	302 一般財源	【事業目的】 行政組織及び全般的な事務管理を行い、安定的な行政運営を図る。
57	継		一般管理費					【主な増減】 需用費300（消耗品費）、負担金・補助及び交付金2（福祉協会負担金）
			庁舎管理費	36,158	500	36,658	500 一般財源	【事業内容等】 公共施設用ゴミ袋購入に係る追加 【事業目的】 庁舎を適切に維持管理する。
57	継		庁舎管理費					【主な増減】 備品購入費500（庁用備品購入費） 【事業内容等】 機能回復室用机・イス等の購入に係る追加

（単位：千円）

課 名 産業課（商工観光）

2 款：総務費	新議案ページ	継	1 項：総務管理費	5 目：財産管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	算 額 補正額	補正後の額		
			事務・事業予算名	355	122	477	122 一般財源	【事業目的】 公用車両の適切な管理を行う。
57	継		車輛管理費					【主な増減】 需用費122（消耗品費） 【事業内容等】 パネットトラックのスタッドレスタイヤ購入に係る追加

（単位：千円）

■議案第34号関係 令和16年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課 名 企画課

2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 2 目：テレビ中継局管理費		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額			
			4,780	△ 1,947	2,833	諸収入 △ 1,947	
57	継	テレビ中継局管理費				【事業目的】 福島・白河テレビ中継局等の維持管理。 【主な増減】 委託料△1,947（塩釜地区無線共聴施設支障移転委託料） 【事業内容等】 道道岩部渡島福島停車場線改良工事において月崎・塩釜地区共聴施設の一部（光ファイバ）の移転が見送られたことに伴う減額	

課 名 町民課

2 款：総務費		3 項：戸籍住民基本台帳費		1 目：戸籍住民基本台帳費		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額			
			22,088	348	22,436	一般財源 340 諸収入 8	
58	継	戸籍住民基本台帳費				【事業目的】 戸籍及び住民基本台帳の事務を適切に処理する。 【主な増減】 給料230（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等86（期末手当（フルタイム）44外）、共済費32（共済組合負担金16外） 【事業内容等】 給与条例の改正に基づく給料等の追加	

課 名 企画課

2 款：総務費		5 項：統計調査費		1 目：指定統計調査費		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額			
			226	10	236	道支出金 10	
58	継	指定統計調査費				【事業目的】 国の統計法に基づき調査の実施。 【主な増減】 職員手当等10（時間外勤務手当） 【事業内容等】 国勢調査調査区設定経費の確定による追加	

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課 名 福祉課

3 款：民生費	1 項：社会福祉費	1 目：社会福祉総務費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		予算 補正前の額	補正額	補正後の額		
議案 ページ	継	205,364	1,000	206,364	500 国庫支出金 250 道支出金 250 一般財源	【事業目的】 障がい者かその能力及び適性に応じ、自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスに係る給付・支援を行い福祉の充実を図る。 【主な増減】 扶助費1,000（障害者日常生活用具給付費300、補装具給付費700） 【事業内容等】 日常生活用具及び補装具交付件数の増に伴う給付費の追加
59	継					

（単位：千円）

3 款：民生費	2 項：児童福祉費	1 目：児童福祉総務費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		予算 補正前の額	補正額	補正後の額		
議案 ページ	継	3,375	600	3,975	300 国庫支出金 150 道支出金 150 一般財源	【事業目的】 児童福祉法による児童発達支援（通所サービス等）により障がいを持つ児童の発達を促す。 【主な増減】 扶助費600（障害児給付費） 【事業内容等】 児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用日数増に伴う給付費の追加
59	継					

（単位：千円）

4 款：衛生費	1 項：保健衛生費	1 目：保健衛生総務費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
		予算 補正前の額	補正額	補正後の額		
議案 ページ	継	6,227	464	6,691	232 国庫支出金 116 道支出金 116 一般財源	【事業目的】 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、伴走型の相談支援を充実するとともに、妊娠期及び出産後に給付金を支給する。 【主な増減】 給料287（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等133（時間外勤務手当6、期末手当（フルタイム）68、勤勉手当（フルタイム）59）、共済費44（共済組合負担金25、退職手当組合負担金19） 【事業内容等】 給与条例の改正に基づく給料等の追加
60	継					

（単位：千円）

■議案第34号関係 令和16年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課名 福祉課

4款：衛生費	1項：保健衛生費	2目：予防費	算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
議案ページ	新	継	7,704	894	894 一般財源	【事業目的】 法律に基づき予防接種及び各種検診等を実施し、町民の健康維持を図る。
60	継	ガン検診推進事業費				【主な増減】 委託料894（胃ガン検診委託料354 外） 【事業内容等】 各がん検診受診者の実績見込みによる追加

（単位：千円）

課名 総務課（財政）

4款：衛生費	2項：清掃費	2目：広域事務組合費	算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
議案ページ	新	継	123,724	199	199 一般財源	【事業目的】 渡島西部広域事務組合衛生部門負担金（し尿浄化槽汚泥等や不燃ごみ等の処理等）
60	継	広域事務組合費				【主な増減】 負担金・補助及び交付金199（渡島西部広域事務組合負担金（衛生部門）） 【事業内容等】 負担金按分率の確定等に伴う追加

（単位：千円）

課名 産業課（農林）

6款：農林水産業費	1項：農業費	3目：農業振興費	算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
議案ページ	新	継	11,088	459	459 一般財源	【事業目的】 有害鳥獣処理施設を利用することにより、ハンターの捕獲個体解体作業の負担軽減及び鳥獣被害の抑制に寄与する。
61	継	有害鳥獣処理施設管理運営費				【主な増減】 需用費53（燃料費）、委託料298（施設管理委託料）、備品購入費108（暖房用機器購入費） 【事業内容等】 施設従事者人件費（時間外勤務分）の増加に伴う委託料の追加 施設内暖房器具の購入による備品購入費及び燃料費の追加

（単位：千円）

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課 名 産業課（農林）

6 款：農林水産業費 2 項：林業費 2 目：林業振興費 (単位：千円)

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
			21,737	1,107	一般財源	【事業目的】 地域林業の振興を図る。
61	継	林業振興費				【主な増減】 負担金・補助及び交付金1,107（原木しいたけ生産拡大支援事業費補助金） 【事業内容等】 原木しいたけホダ木購入に係る補助金の追加

6 款：農林水産業費 2 項：林業費 4 目：熊等による被害対策費 (単位：千円)

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
			11,657	446	一般財源 諸収入	【事業目的】 ヒゾマ、エゾシカ及びキツネなどの鳥獣による農林業への被害を未然に防止し、地域住民の生活安全と産業の振興に資する。
62	継	熊等による被害対策費				【主な増減】 給料195（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等79（期末手当外）、共済費23（共済組合負担金外）、備品購入費149（事業用備品購入費） 外 【事業内容等】 給与条例の改正に基づく給料等の追加 電気止め刺し器2セットの購入費の追加

課 名 産業課（水産）

6 款：農林水産業費 3 項：水産業費 2 目：水産振興費 (単位：千円)

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
			16,872	578	一般財源	【事業目的】 新たな陸上養殖技術を確立することでアワビの安価で安定した供給を可能にし、生産・加工・販売を目指す。
62	継	新たな陸上養殖技術の開発による「蝦夷アワビ」ブランド化事業費				【主な増減】 需用費578（消耗品費） 【事業内容等】 令和6年度アワビ陸上養殖施設において、餌料に不足が生じたことによる購入費の追加 @ 15,000円×35袋×1.1 = 577,500円
			12,000	2,000	一般財源	【事業目的】 スルメイカの不漁による原料不足や価格高騰が続く中、水産加工業は厳しい経営を強いられ ているため、緊急的に事業継続支援及び従業員の雇用確保を図る。
62	継	水産加工業支援事業費				【主な増減】 負担金・補助及び交付金2,000（水産加工業支援金） 【事業内容等】 当初予定していた「イカ原料の仕入れを伴う事業者」区分に変更が生じたことによる事業費 の追加

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課 名 産業課（商工観光）

7款：商工費 1項：商工費 3目：観光費 (単位：千円)

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
63	継	岩部海岸わくわくクルーズ事業費	6,711	25	一般財源	【事業目的】 福島町の観光情報をより効果的に発信し、当町を訪れる観光交流人口の増加を図る。 【主な増減】 委託料25（クルーズ船運航業務等委託料） 【事業内容等】 船舶検査（定期検査）の実施に伴う委託料の追加
63	継	道の駅管理費	14,564	207	一般財源	【事業目的】 福島町の特産品を町内外に広く普及宣伝し、販路拡大による地場産業の振興を図る。 【主な増減】 需用費207（光熱水費） 【事業内容等】 電気料金に不足が生じることに伴う光熱水費の追加
63	継	観光情報発信事業費	4,967	151	一般財源	【事業目的】 福島町の観光情報をより効果的に発信し、当町を訪れる観光交流人口の増加を図る。 【主な増減】 旅費151（普通旅費） 【事業内容等】 2025大阪万博での相模催事への参加に伴い、大阪観光局との事前協議に係る普通旅費の追加

7款：商工費 1項：商工費 6目：横綱記念館管理運営費 (単位：千円)

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額		
63	継	横綱記念館管理運営費	21,959	318	一般財源	【事業目的】 福島町出身である第41代横綱千代の山と第58代横綱千代の富士の二人の横綱の偉大な功績を後世に語り継ぐとともに、国技大相撲に対する理解を深める。 【主な増減】 需用費318（光熱水費） 【事業内容等】 電気料金に不足が生じることに伴う光熱水費の追加

■議案第34号関係 令和16年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課名 産業課（商工観光）

7款：商工費	新 議案 ページ	1項：商工費	7目：青函トンネル記念館管理運営費				財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			事業・事業予算名	予算 補正前の額	算 額 補正額	補正後の額		
	63	継	青函トンネル記念館管理運営費	13,383	538	13,921	538	【事業目的】 歴史的な国家プロジェクトである青函トンネルの意義と20世紀の大事業の軌跡を後世に語り継ぐとともに、教養、情報活動の振興を図る。 【主な増減】 需用費538（光熱水費） 【事業内容等】 電気料金に不足が生じることに伴う光熱水費の追加

（単位：千円）

課名 建設課

8款：土木費	新 予算書 ページ	2項：道路橋梁費	1目：道路橋梁総務費				財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			事業・事業予算名	予算 補正前の額	算 額 補正額	補正後の額		
	63	継	道路橋梁総務費	2,243	100	2,343	100	【事業目的】 道路及び橋梁を適切に管理する。（道路照明等の維持、道路台帳の整備） 【主な増減】 需用費100（光熱水費） 【事業内容等】 電気料金に不足が生じることに伴う光熱水費の追加
	64	継	街灯料助成事業費	1,731	150	1,881	150	【事業目的】 町内会への街灯設置及び電気料を助成し防犯を図る。 【主な増減】 負担金・補助金及び交付金150（街路灯電気料補助金） 【事業内容等】 電気料金の高騰に伴う補助金の追加

（単位：千円）

■議案第34号関係 令和16年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課 名 総務課（財政）

9 款：消防費	1 項：消防費	2 目：広域事務組合費	算 額		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正後の額		
新 議案 ページ	継	事務・事業予算名	245,200	1,167	一般財源 1,167	【事業目的】 渡島西部広域事務組合消防部門負担金（火災、自然災害等消防及び病気、ケガ等の救急の業務）
65	継	広域事務組合費				【主な増減】 負担金・補助及び交付金1,167（渡島西部広域事務組合負担金（消防部門））
						【事業内容等】 負担金抜分率の確定等に伴う追加

（単位：千円）

1 2 款：諸支出金		2 項：特別会計繰出金		1 目：繰出金		財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
		算 額					
新 議案 ページ	継	事務・事業予算名	267,679	19,588	287,267	一般財源 19,588	【事業目的】 各特別会計への一般会計負担分。
65	継	繰出金					【主な増減】 繰出金 19,588（介護保険特別会計繰出金132、町立診療所特別会計繰出金1,232、浄化槽事業会計繰出金18,224）
							【事業内容等】 特別会計及び公営企業会計における12月補正に係る繰出金の追加

（単位：千円）

課 名 総務課

1 3 款：職員給与費		1 項：職員給与費		1 目：職員給与費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		算 額					
新 議案 ページ	継	事務・事業予算名	502,549	12,050	514,599	一般財源 12,050	【事業目的】 特別職及び正職員の給与等の適切な支給事務。
65	継	職員給与費					【主な増減】 給料5,404（一般職給）、職員手当等4,409（期末手当（一般職）1,788、勤勉手当1,729外）、共済費2,237（共済組合追加費用負担金1,842 外）
							【事業内容等】 給与条例の改正に基づく給料等の追加 ※詳細については、給与費明細書を参照

（単位：千円）

■議案第34号関係 令和6年度一般会計補正予算（第7号） 事務事業別説明資料

課 名 総務課

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	1 項：職員給与費			2 目：会計年度任用職員給与費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	算 額	補正後の額	財源内訳			
			150,982	10,495	161,477	10,406	89	【事業目的】 会計年度任用職員の給与等の適切な支給事務。		
66	継	会計年度任用職員給与費						【主な増減】 報酬1,845（パートタイム会計年度任用職員報酬）、給料3,444（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等4,221（期末手当（フルタイム）1,276、勤勉手当（フルタイム）1,107 外）、共済費985（共済組合負担金337 外）		
								【事業内容等】 給与条例の改正に基づく給料等の追加 ※詳細については、給与費明細書を参照		

（単位：千円）